

2023 年度(令和 5 年度)

事業報告書

2024 年 5 月 31 日
学校法人 青淵学園
東都大学

目次

I. 学校法人及び大学の概要	1
1. 目的・建学の精神・教育の理念他	1
(1) 学校法人の目的	1
(2) 建学の精神	1
(3) 大学の目的	1
(4) 大学の基本理念	2
(5) 大学の教育理念	2
(6) 各学部の教育目標	2
(7) 各学部のディプロマ・ポリシー	3
2. 本学の学部及び学科並びに入学定員及び収容定員	5
3. 施設等所在地	6
4. 法人及び大学の沿革	6
5. 法人及び大学の組織図(2023年4月)	7
6. 学生数(2023年5月1日現在)	8
7. 役員等	9
(1) 理事及び監事(2023年5月1日現在)	9
(2) 評議員(2023年5月1日現在)	9
(3) 顧問	9
8. 教職員数(2023年5月1日現在)	9
II. 2023年度(令和5年度)事業の概要	10
1. 学校法人及び大学の管理・運営	10
(1) 理事会・評議員会	10
(2) 運営会議・運営協議会	10
(3) 建学の精神及び理念の制定	10
(4) 次期中期計画の策定	10

(5) 組織の再編.....	11
(6) 新たな分野への拡大.....	11
(7) 分野別認証評価の受審	11
2. 教育研究環境の整備.....	12
(1) 蘇我教育センター開設に向けた整備.....	12
(2) Wi-Fi 環境の充実(幕張キャンパス)	12
(3) 館内の LED 化(幕張キャンパス)	12
(4) 講義室設備のリニューアル(深谷キャンパス)	12
(5) 外壁防水工事(沼津キャンパス)	13
(6) 図書の整備.....	13
3. 教育研究活動	13
(1) 教学運営体制の強化	13
(2) 競争的研究資金の獲得	13
(3) 埼玉工業大学との提携大学院開設に向けた準備	14
4. 社会貢献	14
(1) 『公開講座』.....	14
(2) 『地域への就職』.....	15
(3) 『地域団体等との連携協定』.....	15
(4) 『その他社会貢献に関する活動』.....	15
5. 入試広報	17
6. 卒業・修了の状況	18
7. 国家試験対策の指導強化・充実	18
8. 学生支援	20
(1) 経済的支援の充実	20
(2) チューター制度.....	20
(3) オフィスアワー制度.....	20
(4) キャリアガイダンス.....	20

(5) 特待生制度.....	20
(6) オリエンテーション.....	20
(7) 補習(補充)授業.....	20
(7) 学生食堂の再開(幕張キャンパス).....	21
9. 主要委員会の活動.....	21
(1) 学長の下に置かれる委員会.....	21
(2) 教授会の下に置かれる委員会等.....	23
III. 2023年度(令和5年度)決算の概要.....	25
1. 資金収支計算書について.....	25
2. 事業活動収支計算書(資金収支計算書と共通の科目を除く。).....	26
3. 貸借対照表について.....	28
4. 財務状況について.....	28

I. 学校法人及び大学の概要

1. 目的・建学の精神・教育の理念他

(1) 学校法人の目的

この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、健康で幸せな生活をより多くの国民が享受できる長寿社会を目指して、医療の現場で働く技術、志とともに優れた人材を育成することを目的とする（学校法人青淵学園 寄附行為第3条）。

(2) 建学の精神

『人の健康と幸せを担う高い志をもち実践力を備えた人を育てる』

本学は東都医療大学として医療を必要とする人を理解し、共感し、そのひとに最適な働きかけを為す、即ちヒューマンケアを実践できる医療人材育成を主意に創立された。その後大学は医療に留まらない広い領域でヒューマンケアの精神を持ち、ひとの健康と幸せを考え行動する高い志と、知識技能態度、即ち実践力を備えた人を育てることを建学の精神として、2018年に東都大学と名称変更した。

(3) 大学の目的

- ① 東都大学（以下「本学」という。）は、教育基本法及び学校教育法に基づき、医療に関する幅広い専門知識と技術を教授研究するとともに、人間性・倫理性・協調性を備えた人材を育成し、地域の保健・医療・福祉の向上に寄与することを目的とする。
- ② ヒューマンケア学部は、教育基本法の精神に則り、広く知識を授け人格の陶冶を図るとともに、深く専門の学術を教授・研究し、国際的視野に立って日本国の発展に貢献できる有為な人材を養成することを目的とする。
- ③ 幕張ヒューマンケア学部は、教育基本法の精神に則り、広く知識を授け人格の陶冶を図るとともに、深く専門の学術を教授・研究し、国際的視野に立って日本国の発展に貢献できる有為な人材を養成することを目的とする。
- ④ 管理栄養学部は、教育基本法の精神に則り、広く知識を授け人格の陶冶を図るとともに、「食」・「栄養」を通じて人々の健康や生活の質の向上を支援する専門の学術を教授・研究し、高い倫理観を有する人材を養成することを目的とする。
- ⑤ 沼津ヒューマンケア学部は、教育基本法の精神に則り、広く知識を授け人格の陶冶を図るとともに、深く専門の学術を教授・研究し、国際的視野に立って日本国の発展に貢献できる有為な人材を養成することを目的とする。

（東都大学学則第1条）

(4) 大学の基本理念

『忠 恕』 (まごごろとおもいやり)

本学は、2009年4月、「論語のふる里」といわれ、近代日本産業の父・渋沢栄一翁の生誕地である埼玉県深谷市に開学した。渋沢翁は商業道徳に論語を導入、また雅号を「青淵」と称したが、その雅号をいただき本学法人名の由来とした。また、本学の設立の第一歩は、人間が人間をケアするという極めて基本的なケアリングの思想を基としたヒューマンケア学部である。より高度なヒューマンケアを提供するためには、ケアをする人自身が広い一般教養を要し、人を世話するという奉仕の精神を学び、その自覚を持たねばならない。渋沢翁の語る儒教道徳をもとにした「忠恕のこころ」もこの意味でのヒューマンケアの思想といえる。さらに、創設者は「医は仁術、その心は忠と恕」を座右の銘としており、本学設立にあたってはこれらを実践する人を育てることをその趣旨とした。

「忠（まごころ）」は、古来、自分に対して誠実であることを意味するが、現代における誠実には正しい倫理観をもち、法令や決まり事を守ることも含まれる。「恕（おもいやり）」は他者に向けて思い遣ることで、世界や地域の人々、患者や家族など他者の理解や共感に基づき知識技能を発揮すること、同僚や関係者と意思を通わせ協調協働ができることが含まれる。本学の卒業生は専門領域における知識・技能の基本、応用と実践力を修得するだけでなく、専門職としての「まごころとおもいやり」を身に付け、ひとの健康と幸せにつながる働きや教育研究を行い社会に貢献することができる。

こうした渋沢翁の論語の精神、そして創設者の想いを具現化するとともに、大学の使命・目的達成のための教育・研究の基盤とすべく、本学では、『忠 恕』（まごごろとおもいやり）を大学の理念とする。

(5) 大学の教育理念

本学は、生命を尊重し、人間の尊厳と基本的権利を理解するとともに、学問的基礎の上に専門的な実践能力をもち、地域の保健・医療・福祉の担い手としてリーダーシップを發揮し、学問の発展にも貢献できる医療人を育成することを教育理念とする（東都医療大学設置認可申請書）。

(6) 各学部の教育目標

【ヒューマンケア学部看護学科】【幕張ヒューマンケア学部看護学科】【沼津ヒューマンケア学部看護学科】

- ① 生命を尊重し、人間の尊厳と基本的権利を理解できる豊かな人間性を涵養する。
- ② 看護学の基礎的な知識・技術・態度を修得し、ヒューマンケアの理念に基づいた実践ができる基礎的能力を育成する。
- ③ 保健・医療・福祉の重要な担い手としての役割を認識し、自己研鑽するとともに、リーダーシップを発揮できる基礎的能力を育成する。
- ④ 看護にかかわる諸問題を科学的に探求し、将来看護学の発展に貢献できる基礎的能力

を育成する。

【管理栄養学部管理栄養学科】

- ① 生命を尊重し、人間の尊厳と基本的権利を理解できる豊かな人間性を涵養する。
- ② 栄養学の基礎的な知識・技術・態度を修得し、高い倫理観・使命感に基づく実践能力を備える人材を育成する。
- ③ 保健・医療・福祉の重要な担い手としての役割を認識し、自己研鑽するとともに、リーダーシップを発揮できる基礎的能力を育成する。
- ④ 栄養にかかわる諸問題を科学的に探求し、将来栄養学の発展に貢献できる基礎的能力を育成する。

【幕張ヒューマンケア学部理学療法学部】

- ① 生命を尊重し、人間の尊厳と基本的権利を理解できる豊かな人間性を涵養するために、すべての命あるものを大切にする心を育て、高い倫理観を涵養するとともに幅広い教養教育を通じて豊かな人間性を培う。
- ② 社会の一員として求められる基本的態度や考え方を身につけるとともに、人をとりまく文化と社会に関する知識と理解を有した人材を育成するために、自己管理能力、倫理感、市民としての社会的責任、人間や社会を理解するための知識を養う。
- ③ 理学療法学の基礎的な知識・技術・態度を修得し、ヒューマンケアの理念に基づいた実践ができる基礎的能力を持った人材を育成するために、人体の構造と機能および心身の理解、健康・疾病・障碍の予防や回復過程に関する知識を臨床で発揮できる能力を養う。
- ④ 医療・保健・予防・福祉の重要な担い手として理学療法(士)の役割を認識し、自己研鑽に努めリーダーシップを発揮できる基礎的能力を持った人材を育成するために、理学療法の位置づけと役割についての正確な認識をもつ。チームの一員としての役割と医療・保健・予防・福祉各分野との協同として理学療法を提供できる能力を育成する。
- ⑤ 医学・理学療法(学)に関わる諸問題を科学的に探究し、将来医学・理学療法(学)の発展に貢献できる能力を持った人材を育成するために、基礎医学分野にも視野を拡げ、基礎医学と臨床医学の成果を基に、理学療法学に関する思考力と創造性、感受性を涵養し、理学療法を総合的に実践できる能力や、高度な専門性を有した理学療法士になる基礎を養う。

【幕張ヒューマンケア学部臨床工学科】

『豊かな人間性と確かな知識・技術をもち、人や社会に対して包括的にアプローチすることができ、医療・保健・予防・福祉の発展に寄与し、教育・研究により社会へ貢献することができる「医療機器の情報管理に強みをもつ臨床工学技士」』を育成する。

(7) 各学部のディプロマ・ポリシー

【ヒューマンケア学部看護学科】【幕張ヒューマンケア学部看護学科】【沼津ヒューマンケア学部看護学科】

本学の教育理念及び教育目標に基づき、本学では、所定の期間在学し、卒業要件を満たす所定の単位を修得し、かつ次に掲げる能力を身につけた学生に対し卒業を認定し、学士（看護学）の学位を授与する。

- ① 看護専門職としての倫理観を身につけ、生命および人を尊重する姿勢
 - ・ 看護専門職として守るべき規範・原理・規則を身につけている
 - ・ 人間の生命を尊び、基本的権利を守る姿勢を持っている
 - ・ 倫理的な判断に基づいて行動できる
- ② ヒューマンケアの理念に基づき、保健・医療・福祉チームの一員として貢献できる能力
 - ・ ヒューマンケアの意味と価値を理解している
 - ・ 看護の対象となる人々の健康維持・増進のために必要な専門知識・技能を主体的に継続的に学習できる
 - ・ 保健・医療・福祉の分野における看護の役割と機能を認識し、看護専門職としての力を発揮できる基礎的能力を有している
- ③ 看護および看護にかかる広い領域の問題に対する探究心を持ち、この領域の発展に寄与できる能力
 - ・ 医療・看護の現象を科学的に探求する基礎的能力を有している
 - ・ 根拠に基づいた、より質の高い看護実践を行うため、専門分野の応用を考えることができる
 - ・ 自ら問題を見出し、筋道を立てて解決できる。

【管理栄養学部管理栄養学科】

- ① 管理栄養士として必要な実践能力と使命感、および人々の尊厳と人権を擁護しうる高い倫理観を有する人材。
 - ・ 常に管理栄養士として必要な知識、技術、態度およびそれらを表現することができる。
 - ・ 倫理的な判断に基づいて行動することができる。
- ② チーム医療や地域の健康づくりの担い手として貢献できる能力を有する人材
 - ・ チーム医療における役割を認識し、疾病者の病態や栄養状況の特徴に基づいた適正な栄養管理を行うことができる。
 - ・ 地域や職域などにおける保健・医療・福祉・介護などの現場で、適切な栄養関連サービスを総合的にマネジメントすることができる。
- ③ 栄養、および栄養にかかる広い領域の問題に対する探究心を持ち、この領域の発展に寄与できる能力を有する人材
 - ・ 栄養にかかる現象を探求することができる。
 - ・ 広い視野を持ち、専門職として常に自ら学ぶことができる。

【幕張ヒューマンケア学部理学療法学科】

- ① 社会の規範やルールに従って行動し、社会の一員として責任ある行動ができる。
- ② 習得した人体の器官別の形態や機能および主要な疾患の成因・病態・診断・治療を理

解し、健康や疾病、障碍に関する観察力を持つ。

- ③ 習得した理学療法の知識・技術をもとに、身体の機能や障碍、疾病の状態を総合的に評価・説明できる。
- ④ 習得した理学療法の知識・技術をもとに、健康や障碍に応じた理学療法を実施できる。
- ⑤ チーム医療の中で理学療法士と他職種の地位と役割を正確に理解し、そのチームのファシリテーター的な役割を積極的にはたすことができる。
- ⑥ 理学療法学の学問体系や内容を理解し、よく内観し、最新の知識や技術を常に学び続ける知的好奇心や向学心を持ち続け探求する。

【幕張ヒューマンケア学部臨床工学科】

- ① ヒューマンケアの理念を理解・実践し、社会の規範やルールに則り、社会の一員として責任ある行動ができる。
- ② 自然科学の理解と広い知識をもつ。
- ③ 人体の器官別の形態や機能及び主要疾患の成因・病態・診断・治療を理解し、健康や疾病、障害に関する観察力を持つ。
- ④ 工学と情報学の基礎知識・技能をもとに医療機器の管理運用、さらには開発に貢献できる技能を身につける。
- ⑤ 臨床工学の知識・技能をもとに、生命維持管理装置や医療機器を患者の安心安全に心がけ、責任をもって操作できる。
- ⑥ 臨床工学の知識・技能をもとに生命維持管理装置や医療機器の保守・点検・管理を行うことができる。
- ⑦ 臨床工学と医療情報の知識・技能をもとに医療用 IoT 機器の情報セキュリティの確保について他業種、他職種間と協働することができる。
- ⑧ チーム医療の中で臨床工学技士と他職種の地位と役割を理解し、チームのファシリテーター的な役割を積極的に果たすことができる。
- ⑨ 臨床工学の学問体系や内容を理解し、積極的に最新の技術や情報を取り入れることのできる知的好奇心や向上心を持つ。

2. 本学の学部及び学科並びに入学定員及び収容定員

学部	学科	入学定員（人）	収容定員（人）
ヒューマンケア	看護	100	400
幕張ヒューマンケア	看護	120	480
	理学療法	80	320
	臨床工学	40	160
管理栄養	管理栄養	80	320
沼津ヒューマンケア	看護	100	400
合計		520	2,080

3. 施設等所在地

深谷キャンパス

〒366-0052 埼玉県深谷市上柴町西 4-2-11

幕張キャンパス 1号館

〒261-0021 千葉県千葉市美浜区ひび野 1-1

幕張キャンパス 2号館

〒261-8501 千葉県千葉市美浜区中瀬 1-3 幕張テクノガーデン E 棟

沼津キャンパス

〒410-0032 静岡県沼津市日の出町 1-1

実習サポートセンター

〒136-0072 東京都江東区大島 6-8-24 新大島マンション

実習サポート宿舎

〒120-0003 東京都足立区東和 4-7-3 関東マンション

4. 法人及び大学の沿革

平成 20 (2008) 年 4月…学校法人青淵学園及び東都医療大学設置認可申請

平成 20 (2008) 年 10月…東都医療大学ヒューマンケア学部設置認可

平成 21 (2009) 年 4月…第1回入学式挙行 (ヒューマンケア学部看護学科 106名)

平成 25 (2013) 年 3月…第1回学位記授与式挙行

平成 27 (2015) 年 11月…日本高等教育評価機構の認証評価受審

平成 28 (2016) 年 3月…日本高等教育評価機構における認証評価において

「大学評価基準に適合」の認定

平成 30 (2018) 年 4月…幕張ヒューマンケア学部看護学科、

管理栄養学部管理栄養学科開設

平成 31 (2019) 年 4月…校名を「東都大学」に変更

幕張ヒューマンケア学部理学療法学科開設

令和 3 (2021) 年 4月…幕張ヒューマンケア学部臨床工学科、

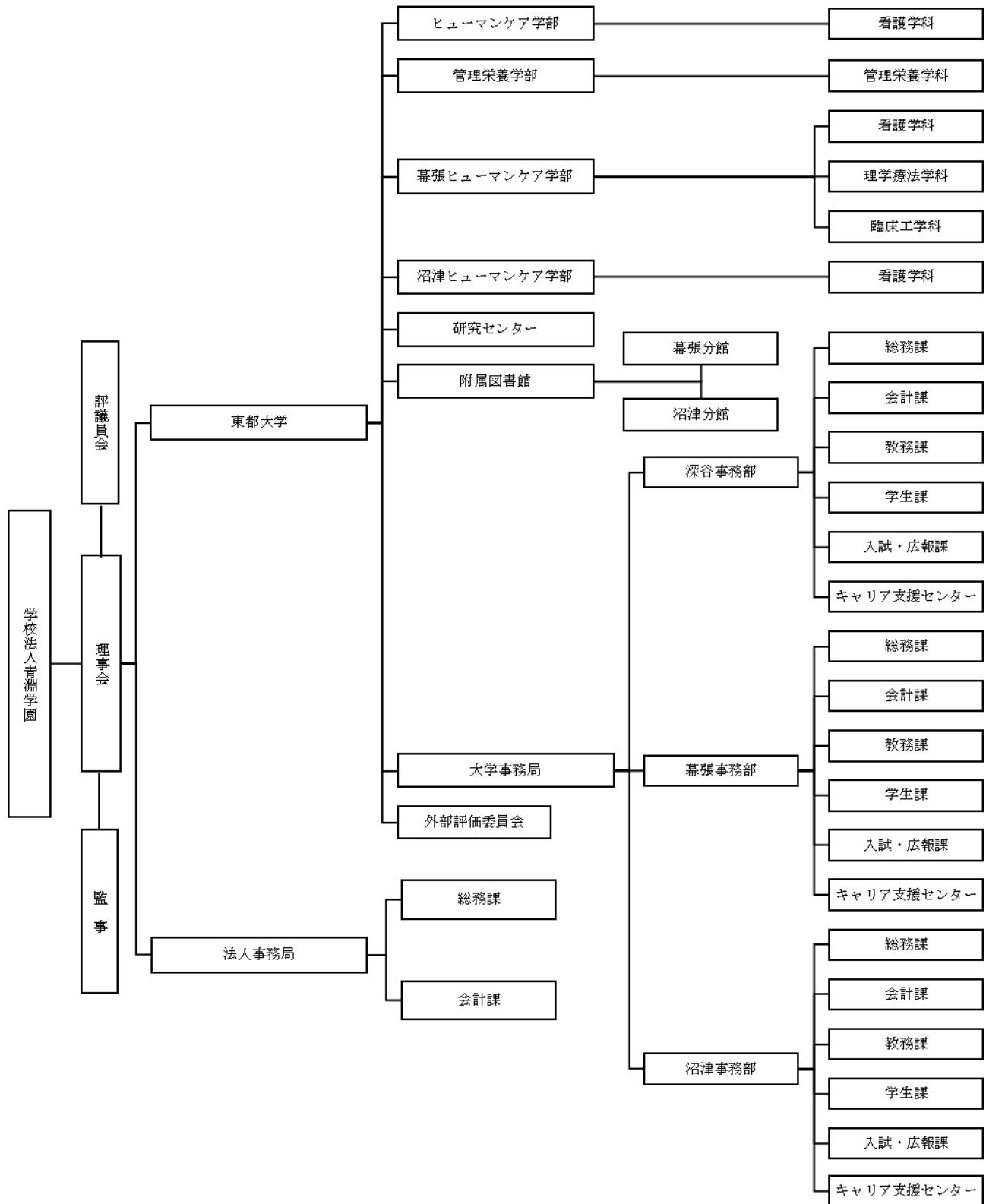
沼津ヒューマンケア学部看護学科開設

令和 4 (2022) 年 2月…埼玉工業大学との連携・協力に関する協定書の締結

令和 5 (2023) 年 3月…日本高等教育評価機構における認証評価において

「大学評価基準に適合」の認定

5. 法人及び大学の組織図（2023年4月）



6. 学生数（2023年5月1日現在）

学部	学科	学年	定員(人)	在籍(人)	充足率
ヒューマンケア	看護	1 年次	100	98	0.98
		2 年次	100	88	0.88
		3 年次	100	98	0.98
		4 年次	100	108	1.08
		学科計	400	392	0.98
	学部計		400	392	0.98
幕張ヒューマンケア	看護	1 年次	120	119	0.99
		2 年次	120	120	1.00
		3 年次	120	112	0.93
		4 年次	120	144	1.20
		学科計	480	495	1.03
	理学療法	1 年次	80	64	0.80
		2 年次	80	94	1.18
		3 年次	80	64	0.80
		4 年次	80	69	0.86
		学科計	320	291	0.91
	臨床工学	1 年次	40	19	0.48
		2 年次	40	25	0.63
		3 年次	40	7	0.18
		学科計	120	51	0.43
	学部計		920	837	0.91
管理栄養	管理栄養	1 年次	80	33	0.41
		2 年次	80	40	0.50
		3 年次	80	34	0.43
		4 年次	80	56	0.70
		学科計	320	163	0.51
	学部計		320	163	0.51
沼津ヒューマンケア	看護	1 年次	100	88	0.88
		2 年次	100	76	0.76
		3 年次	100	81	0.81
		学科計	300	245	0.82
	学部計		300	245	0.82
総 計			1,940	1,637	0.84

7. 役員等

(1) 理事及び監事 (2023年5月1日現在)

理事 理事長	大坪 修	監事	増田 寛次郎
理事 学長	吉岡 俊正	監事	寺野 彰
理事	幕内 雅敏		
理事	大坪 茂		
理事	森 炎		
理事	大嶋 利夫		

(2) 評議員 (2023年5月1日現在)

評議員	大坪 修	評議員	白川 豪
評議員	吉岡 俊正	評議員	中條 俊夫
評議員	幕内 雅敏	評議員	富野 康日己
評議員	大坪 茂	評議員	堀内 孝
評議員	森 炎	評議員	今川 詩子
評議員	大嶋 利夫	評議員	角野 猛
評議員	大坪 公子	評議員	長谷部 康太

(3) 顧問

遠藤 純一郎

8. 教職員数 (2023年5月1日現在)

		人数
専任教員	教授	44
	准教授	21
	講師	29
	助教	25
	計	119
専任助手		9
事務職員		37
合計		165

II. 2023 年度（令和 5 年度）事業の概要

1. 学校法人及び大学の管理・運営

2015 年度の学校教育法の改正に伴い、本学では、学長が適切にリーダーシップを發揮し、全学的なマネジメントを行うための体制を整備したが、これを適切に運営した。

また、学校法人内には、私立学校法により置かれる理事会と評議員会があり、さらに学内規程により置かれる運営会議と運営協議会を開催し、管理・運営に関して適切に運営した。

(1) 理事会・評議員会

理事会を 6 回、評議員会を 5 回開催した。

(2) 運営会議・運営協議会

法人の管理運営を適正かつ円滑に行うために理事長が必要と認めた事項について審議することを目的とした運営会議は、理事長、理事である学長、常勤の理事、法人事務局長などで構成され、規程どおり毎月 1 回程度開催した。

また、法人と大学との相互の意思疎通並びに連携を図ることを目的とした運営協議会は、理事長、学長、副学長、学部長、法人事務局長、大学事務局長などで構成され、規程を上回る毎月 2 回程度開催した。

さらに、理事長の下に置かれる委員会には、次の人事委員会、企画委員会及び将来構想検討委員会の 3 委員会があり、各委員会において、機能強化などの対応を進めた。

(3) 建学の精神及び理念の制定

本学では、「建学の精神」「大学の教育理念」のそれぞれが大学設立認可申請書から引用され、大学ホームページや大学案内等で使用されている。一方で、「大学の基本理念」は、学報や各種式典等における理事長や学長のご挨拶の中で語られているが、大学ホームページや大学案内では明示されてはおらず、また、自己点検評価書の冒頭に「大学の基本理念」の項目があるが、今まで特段の記述はなされていなかった。さらに、大学ホームページの大学案内のページに「建学の精神・教育理念」とあるが、そこには「建学の精神」と「本学の使命と目的」が掲載されており、機関別認証評価の際に、指摘された部分もある。そこで、2023 年度第 3 回評議員会及び第 4 回理事会において、改めて「建学の精神」「大学の基本理念」を正式に定めた。

(4) 次期中期計画の策定

2020 年 4 月に施行された改正私立学校法においては、中長期計画の内容及び期間について、「教学、人事、施設、財務等に関する事項について、単年度ではなく中長期（原則として 5 年以上）視点で明確にすべきである。」「抽象的な目標に留まらず、データやエビデンスに基づく計画とすることが望ましい」とされている（大学設置・学校法人審議会学校法人分科会学校法人制度改善検討小委員会）。旧中期計画は、当初 2015 年度に始まり、2019 年度を完成とするものであったが、ヒューマンケア学部 1 学部での計画であつ

たため、2019年3月には2018年度以降に設置された学部学科を含めた計画へ全面改定し、この計画の元で執行してきたところである。

これらの背景及び本学の現状を踏まえ、2023年度には次期中期計画を策定した。次期中期計画では、次の発展のための基盤となる教育研究体制に生まれ変わること、高い理念と目標で創立された本学が、これまでの発展に対して本学が誇りと自信をもって次の発展につなげられるように、本学の意義、価値を再確認し再構築すること、これまでの成果を振り返り次の発展ができるための修正改善等を図りつつ着実な計画実行を目指す。

(5) 組織の再編

開設以来定員を充足出来ていない管理栄養学科の入学定員を20名減じ、幕張ヒューマンケア学部に新学科、健康科学科を当該20名の付け替えにより開設すべく2023年度には文部科学省へ届出設置を行った。

本新学科は、医学・医療にかかわる深い知識、医療者に求められる態度、倫理性、科学性、人間性、さらに医療にかかわる情報通信技能を備え、医療や関連した分野にかかわることのできるゼネラリストを育成する。このようなゼネラリストは、医療業務支援、医療関係事務、医学・薬学研究支援、医療関係産業において、医療の現場を理解して行動できる人材であるが、これまでに医療ゼネラリストを目指す人材育成は十分ではなかった。本学のスペシャリスト教育の蓄積、そしてリソースを活用し、特色ある医療のゼネラリスト教育を健康科学科で育成する。

また、多様な学生を受け入れるため1年次入学定員とは別に3年次に編入学を設定するとともに、他学部等からの転部転科等も受け入れる。これにより現在所属の学科の学習や将来に不安を感じている学生に新しい分野への選択肢の提示が可能となる。

2024年4月の開設に向け、2023年度は幕張キャンパス拡大検討委員会の下に健康科学科（仮称）開設準備部会を設置・開催し、開設に向けた課題の検討や学生の受入準備等をすすめた。

(6) 新たな分野への拡大

2023年5月に公募が行われた独立行政法人大学改革支援・学位授与機構による「令和5年度大学・高専機能強化支援事業（学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）」において、本学の申請した農学部農業生産学科（仮称）が選定された。また、補助金交付要件として、フェーズ1（検討期間）は最長3年となっているため、本事業の検討をすすめるため、2023年8月には法人運営会議の下に農学部設置準備委員会を設置し、関係機関との協議等に加え2023年度は6回の委員会を開催した。

(7) 分野別認証評価の受審

2023年度は、開学から5年目を迎えた理学療法学科において、一般社団法人リハビリテーション教育評価機構による教育評価認定審査を受審し、適合（S）の審査結果を得た。本評価は5年に一度の受審が求められているため、次回の評価に向けて今後も時代に適応するような教育の改善を図っていく。

2. 教育研究環境の整備

(1) 蘇我教育センター開設に向けた整備

2023年3月に所有者と譲渡に係る契約を締結した本施設に関して、2023年度は幕張キャンパス拡大委員会の下に蘇我実習サポートセンター（仮称）検討部会を設置し、幕張ヒューマンケア学部看護学科の3年生を中心とした講義・演習に加え、自主学習及び臨地実習の際に拠点となる蘇我教育センターの開設に向け、施設、備品や、学生の利便性を図るために往復バス等の整備を行った。

2024年4月に開設する蘇我教育センターには、看護系実習室、講義室、図書室、ロッカ室などが備わっており、広域に渡る臨地実習の際の拠点となるだけでなく、千葉県南部に居住する学生等にとっては、幕張キャンパスまで来なくても自主学習で活用できるなど、教育研究環境の充実を図ることとした。

【蘇我教育センター概要】

〒260-0842 千葉県千葉市中央区南町1-8-1

敷地面積：1,999.86 m² 延床面積 3,972.31 m²（地上4階）

開設：2024年4月

(2) Wi-Fi 環境の充実（幕張キャンパス）

新型コロナウイルス感染症は令和5年5月より感染症法上5類に移行し、本学でも対面形式を主とした授業が再開された。一方で、新型コロナウイルス感染症を契機に活用されたオンライン授業においては、効果的な利用方法も見出され、一部有益と考えられる科目においては、対面授業再開後も引き続き実施することとしている。加えて看護学科においては令和4年度より電子教科書を導入しており、より効果的に活用するにあたっては、学生が自由に利用できるWi-Fi環境の整備が必要であった。こうした中、文部科学省による令和5年度ICT活用推進事業整備に対する助成の公募が行われ、本学でも前述の状況を踏まえ、本補助金の交付を受け、幕張キャンパス1号館及び2号館の館内Wi-Fiの整備を行うことで、より効果的な教育環境の充実を図った。

(3) 館内のLED化（幕張キャンパス）

昨今のエネルギーコストの高騰は、節電等学内努力では吸収できず法人経営に大きな影響を与えていた。そのような状況の中、幕張キャンパスでは、環境に配慮した学校施設の改修や新エネルギーの活用など、エコキャンパス推進に必要な施設の改造等に対して文部科学省が補助を行う「エコキャンパス推進事業」の交付を受け、幕張キャンパス1号館及び2号館の主要箇所をLED化し、電気使用量の削減を図るとともに、学生にとってより明るい環境の提供が可能となった。

(4) 講義室設備のリニューアル（深谷キャンパス）

新型コロナウイルス感染症は感染症法上5類に移行したこと、2023年度は対面形式を主とした授業が再開されたが、オンライン授業を主としていた期間利用していかつた講義室設備の老朽化も見られ、深谷キャンパスでは講義室のプロジェクターやマイク等のAV機器、また講義室のイスの入れ替えを行う等の整備を行った。

(5) 外壁防水工事（沼津キャンパス）

築年数約40年を経過する沼津キャンパスでは、風雨が強まると雨漏りをする箇所も少なくなく、2023年度には雨漏りの原因と考えられる箇所（約1,900m²）について、防水工事を行い、環境の改善を図った。

(6) 図書の整備

東都大学附属図書館は、深谷キャンパスに開設して以降、幕張キャンパス・沼津キャンパスに各1施設を増設し、合計3施設となった。専門書を含めた蔵書数は、設立当初は9,795冊（2009年5月1日）だったが、毎年専門分野別にも配慮しながら整備し、2024年3月31日では3キャンパス合計で74,359冊の蔵書となった。

3. 教育研究活動

(1) 教学運営体制の強化

教授方法の工夫・改善については、FD（ファカルティー・ディベロップメント）研修会の開催や学生への授業評価アンケートなどを通じて、引き続きその向上に努めた。

基礎学力の向上については、本学の建学の精神、教育理念、教育目標に基づく初年次教育及びリメディアル教育を引き続き実施し、教学運営体制を強化した。

(2) 競争的研究資金の獲得

2023年度の文部科学省の「科学研究費助成事業」の本学の採択件数は、以下の通りであった（数は研究代表者の課題、金額は当該年度に交付のあった直接経費の額を記載）。

学外の競争的研究資金の獲得は、自らの研究を充実させるだけでなく、社会と接点を持ち、他者から評価を受ける数少ない機会でもあり、積極的な獲得に注力している。

今後も研究・紀要委員会を中心に学長のリーダーシップの下、研究活動の推進・活性化を図る中で競争的研究資金獲得を拡大していく。

外部資金（文部科学省科学研究費助成事業）獲得状況

（単位：件、円）

学部	学科		申請 件数		採択 件数		金額	
ヒューマンケア	看護	新規	2	2	0	0	0	0
		継続	—		0		0	
幕張 ヒューマンケア	看護	新規	3	3	1	5	2,200,000	5,700,000
		継続	—		4		3,500,000	
幕張 ヒューマンケア	理学療法	新規	2	2	0	5	0	4,000,000
		継続	—		5		4,000,000	
臨床工学	臨床工学	新規	4	4	1	2	1,100,000	4,300,000
		継続	—		1		3,200,000	

管理栄養	管理栄養	新規	2	2	0	2	0	1,300,000	
		継続	—		2		1,300,000		
沼津 ヒューマンケア	看護	新規	14	14	0	5	0	7,100,000	
		継続	—		5		7,100,000		
その他 (研究センター等)		新規	—	—	—	—	—	—	
		継続	—		—		—		
総計		新規	27	27	2	19	3,300,000	22,400,000	
		継続	—		17		19,100,000		

(3) 埼玉工業大学との提携大学院開設に向けた準備

本学及び埼玉工業大学が行う教育、研究等における人的・物的資源の相互活用その他連携協力を推進することにより、それぞれの活動の充実を図るとともに地域の発展等に寄与することを目的として、2022年2月に「埼玉工業大学と東都大学との連携・協力に関する協定書」を締結した。これに基づき、2024年4月より埼玉工業大学と教育研究分野で連携・協力した提携大学院をスタートさせるべくワーキンググループを立ち上げた。その中で教育研究分野の特色、所属教員及び研究内容等をまとめるとともに、両校の実務者会議を適宜開催し、開設に向けた準備を進めた。

なお、埼玉工業大学大学院工学研究科は、機械工学専攻、情報システム専攻、生命科学専攻の3専攻から構成され、本大学院は、その情報システム専攻の中に新しく「ヘルスケア科学教育研究分野」として開設し、本学教員による高度な教育・研究活動を実践していく。

4. 社会貢献

2023年度は関係者との連携を継続し、以下の活動を行った。

(1) 『公開講座』

幕張キャンパス

2023年11月19日 13:00～14:00（対面及びWebの同時開催）

※千葉市美浜いきいきプラザにサテライト会場を開設し同時配信

メインテーマ

『自分の健康を守るために』

講義内容

「生活を運動に換える～上手な体の動かし方～」

「わたしとわたしの町の健康づくり－公的機関を活用して－」

「スマホが処方箋になる時代」

沼津キャンパス

2023年11月18日 10:30～11:30

講義テーマ

『条約批准から 30 年～子どもの権利について一緒に考えてみませんか～』

(2) 『地域への就職』

2023 年 3 月 31 日時点で、ヒューマンケア学部看護学科の卒業生数は 86 名、その中で就職希望者数は 82 名、うち 82 名が内定した（内定率 100%）。管理栄養学部管理栄養学科の卒業生数は 43 名、その中で就職希望者数は 39 名、うち 39 名が内定した（内定率 100%）。

幕張ヒューマンケア学部看護学科の卒業生数は 111 名、その中で就職希望者数は 111 名、うち 98 名が内定した（内定率 88.3%）。同学部の理学療法学科の卒業生は 48 名、その中で就職希望者数は 48 名、うち 47 名が内定した（内定率 97.9%）。深谷キャンパス卒業生の埼玉県内への内定は 59 件、隣接する 4 都県を含めると 121 件で就職希望者数の 100% となり、地域の保健・医療・福祉の向上に寄与するという大学の目的を達成している。

同様に、幕張キャンパス卒業生の千葉県内への内定は 58 件、隣接する 4 都県を含めると 141 件で全就職希望者数の 89% となり、深谷キャンパスと同じく大学の目的を達成している。

(3) 『地域団体等との連携協定』

「埼玉県立深谷第一高等学校との高大連携に係る連携事業」

双方の教育機能について、交流・連携を通じて、高校生の視野を広げ、進路に対する意識や学習意欲を高めるとともに、大学教育の求める学生像及び教育内容への理解を深め、かつ双方の教育機能の活性化を目的とする高大連携事業を実施していくことを目的として、2022 年 7 月に包括的な高大連携に関する協定「東都大学と深谷第一高等学校との高大連携に関する協定書」を締結した。

その教育連携事業の一環として、2023 年度は深谷第一高等学校が開講する学科選択科目「看護学（2 単位）」における担当教員を東都大学の教員が引き受け、看護医療系進路を希望する生徒の学習に対する目的意識や将来に対する意識の向上を図った。

(4) 『その他社会貢献に関する活動』

①おしごとフェスタ 2023（深谷キャンパス）

看護実習で使う赤ちゃん人形を抱っこして、重さや大きさを確認、後半は、あつという間にとろみがつく魔法の粉を使って、介護食をつくる等を通じて看護師・管理栄養士のおしごと体験を実施した。

②ふるさと上柴まつり（深谷キャンパス）

看護では、血圧測定、パルスオキシメーター測定、握力測定、管理栄養では、食べ物クイズなどを行った。

③ふるさと・ふかや・渋沢学フォーラム（深谷キャンパス）

管理栄養学科の「藍のたね PROJECT」で藍の機能性成分を研究している学生が体験ブースを開き、「出汁（だし）を知ろう～うま味ってなんだろう～」というテーマで出汁の風味を体験するコーナーを出した。昆布だし、かつおだし、煮干しだしに関しては出汁名を隠して試飲し、どの食材の出汁かをクイズ形式で回答してもらった。

地元出身の渋沢栄一翁も愛した「煮ぼうとう」など、出汁を利用している料理を例に挙げ、うまい味の活用方法などを知ってもらうブースを出した。

また、『ふるさと ふかや』の未来を語ろう！！『ふるさと ふかや・渋沢学フォーラム』では、郷土の偉人・渋沢栄一翁の『立志と忠恕』の精神を育み、地域社会に愛着をもつとともに、持続可能な地域社会の創り手を育成することを目的として、市内の小学生・中学生・高校生・大学生が参加した。本学からは看護学学科学生がMCを務め、中学生と意見を交わし、会場以外では、各学校にもフォーラムのもようがライブ配信された。

④上柴西小学校まちたんけん（深谷キャンパス）

小学生の大学に関する質問に委員長が回答し、ミニ体験も実施。「赤ちゃん抱っこ体験」のほか、保護者（PTA）にも抱っこ体験を実施した。

⑤深谷市福祉健康まつり（深谷キャンパス）

会場に訪れたお客様に、看護学科では、血圧測定、SpO2測定、管理栄養学科では野菜摂取状況測定（ベジミルを使った測定）結果の個別相談、減塩のコツ等の体験をしてもらうブースを出した。

⑥深谷赤十字病院クリスマスイベント（深谷キャンパス）

看護学学科学生がローソクを手に持ち、聖歌を歌いながら病棟をまわった他、病室からコンサートの開催場所（ロビー）まで、車いすを押すなどして誘導を行った。

⑦子ども大学ふかや（深谷キャンパス）

入校式後に本学で2テーマの学習を行い、第2回・3回・4回に「FM ふつかちゃんでラジオ体操」のラジオ収録と生放送体験、工場見学、埼玉工業大学での学習、修了式、成果発表会を実施した。

⑧ふかや市民大学講座（深谷キャンパス）

日程：2023年9月2日 9:00～12:30

テーマ：「フレイルってご存知ですか？～健康寿命をのばすためには～」

⑨オープンラボ（幕張キャンパス）

幕張キャンパスでは、地域に積極的に研究成果や活動を発信するため、2022年度より「オープンラボ」を開催している。2023年度は、3学科から8グループが展示を行い、満足度の高いオープンラボとなった。

⑩ボランティア活動（幕張キャンパス）

幕張キャンパスでは、以下のボランティア活動に参加した。

- ・美浜いきいき健康フェスティバル
- ・ハーモニープラザフェスティバル
- ・蘇我いきいきセンター

⑪中学生看護体験教室（沼津キャンパス）

呼吸音、血圧測定、正しい手洗いの体験教室、看護師になるには、等のガイダンスを行った。

⑫出前講義

深谷キャンパスでは16件、幕張キャンパスでは12件、沼津キャンパスでは4件の出前講義を実施した。

5. 入試広報

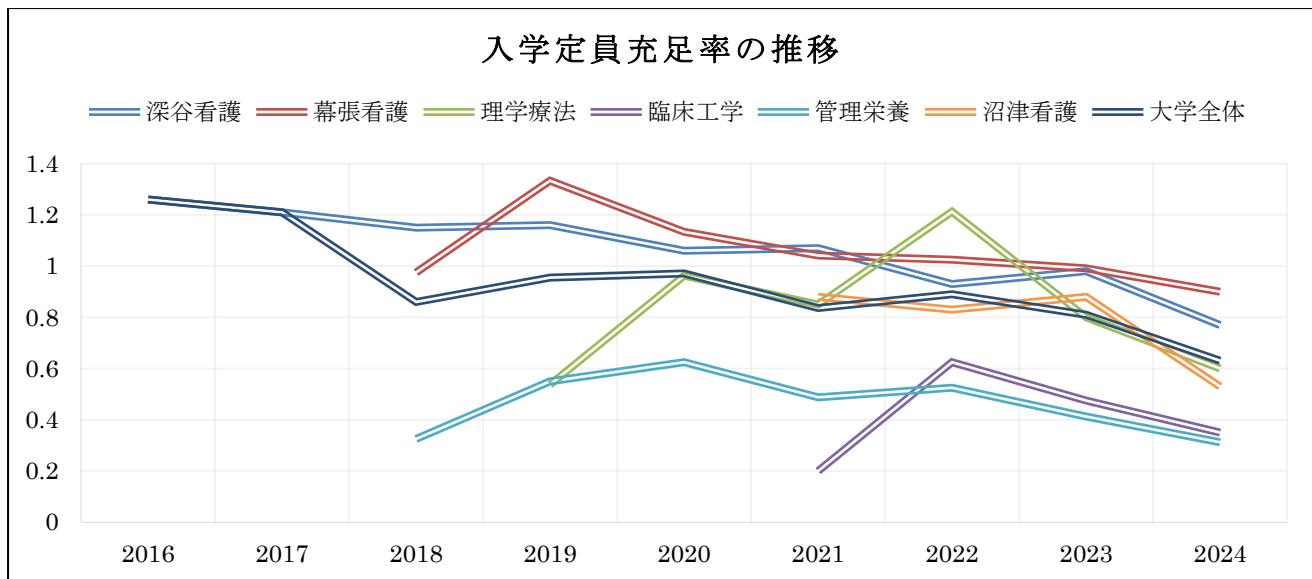
近年、新型コロナウイルス感染症を契機に入試に対する不安を感じた受験生の間で、総合型選抜や学校推薦型選抜など年内に早期に実施する入試で手堅く進学先を決めたいという安全志向が働いてきた。このため、2023年度はこれまで入学定員未充足により広報活動を重点的に強化した管理栄養学科、幕張ヒューマンケア学部理学療法学科、臨床工学科、沼津ヒューマンケア学部看護学科に加え、これまで入学者数が安定していたヒューマンケア学部看護学科、幕張ヒューマンケア学部看護学科においても、2023年度は充足には至らず、2022年度に続き2年連続で全学科において定員が充足できなかった。

さらに、18歳人口の減少に加え、成績上位層も含め、急激に年内入試へのシフト傾向が強くなり、総合型選抜や学校推薦型選抜で入学者確保を意識した高等学校の進路指導の変化に十分対応し切れなかったことも大きな要因と考える。

今後ステークホルダーである受験生や保護者の受験志向へのこだわりなどに合致した学びができるということが的確に伝わるよう広報を工夫するとともに、低学年から進学先の選択肢として本学への注目度が上がるよう様々な仕掛けを検討していきたい。

入学者数の推移（年度・人）

学 部	学 科	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
ヒューマンケア	看護	126	121	115	116	106	107	93	98	77
幕張ヒューマンケア	看護	—	—	117	160	136	125	123	119	108
	理学療法	—	—	—	43	77	68	97	64	48
	臨床工学	—	—	—	—	—	8	25	19	14
管理栄養	管理栄養	—	—	26	44	50	39	42	33	25
沼津ヒューマンケア	看護	—	—	—	—	—	88	83	88	53
総 計		126	121	258	363	369	435	463	421	328



6. 卒業・修了の状況

2023 年度卒業生数は以下のとおりであった。

ヒューマンケア学部看護学科	:	86 名
管理栄養学部管理栄養学科	:	43 名
幕張ヒューマンケア学部看護学科	:	111 名
同 理学療法学科	:	48 名

7. 国家試験対策の指導強化・充実

国家試験の結果は、助産師については、深谷の看護学科で 100%、保健師についても深谷の看護学科及び幕張の看護学科でそれぞれ 100%の合格率となった。看護師については、2022 度全国平均を下回った深谷の看護学科は、新卒 96.5%と 2023 年度は全国平均を上回った。一方で幕張の看護学科 82.0%と 20 名が不合格となったことから、全国平均を下回り課題を残す結果となった。

また、2022 年度には全国平均を大きく下回った理学療法士については、2023 年度は 95.8%と全国平均を上回る合格率となった。

管理栄養士については新卒が 20 名不合格となったが、既卒者込みの合格率では全国平均に近い合格率となった。

不合格者については、卒業後も大学側がフォローアップし、次年度以降の合格率に影響を与えないよう留意していく。

2023年度国家試験の結果

第 113 回看護師国家試験

	受験者数（人）	合格者数（人）	合格率（%）
全　国	63,301	55,557	87.8
(うち新卒者)	57,860	53,903	93.2
看護学科（深谷）	99	92	92.9
(うち新卒者)	86	83	96.5
看護学科（幕張）	125	103	82.4
(うち新卒者)	111	91	82.0

第 110 回保健師国家試験

	受験者数（人）	合格者数（人）	合格率（%）
全　国	7,795	7,456	95.7
(うち新卒者)	7,387	7,218	97.7
看護学科（深谷）	20	20	100.0
(うち新卒者)	17	17	100.0
看護学科（幕張） (新卒のみ)	16	16	100.0

第 107 回助産師国家試験

	受験者数（人）	合格者数（人）	合格率（%）
全　国	2,151	2,125	98.8
(うち新卒者)	2,063	2,049	99.3
看護学科（深谷）	9	9	100.0
(うち新卒者)	8	8	100.0

第 38 回管理栄養士国家試験

	受験者数（人）	合格者数（人）	合格率（%）
全　国	16,329	8,056	49.3
(うち新卒者)	9,087	7,309	80.4
管理栄養学科	48	23	47.9
(うち新卒者)	42	22	52.4

第 59 回理学療法士国家試験

	受験者数（人）	合格者数（人）	合格率（%）
全　国	12,629	11,266	89.2
(うち新卒者)	11,408	10,858	95.2
理学療法学科	54	51	94.4
(うち新卒者)	48	46	95.8

8. 学生支援

(1) 経済的支援の充実

経済的な理由により修学が困難な学生に支援を図り、継続して学業に専念できる環境を提供することを目的とする本学独自の学校法人青淵学園奨学金は、2023年度は106名が受給した。

日本学生支援機構の奨学金は974名が受給し、その内訳は第一種奨学金が278名、第二種奨学金486名、給付奨学金210名であった（人数は延べ数）。

なお、2020年4月からはじまった高等教育の修学支援新制度は、主に低所得者を対象に高等教育の無償化を目指す制度であるが、本学も本制度の対象機関として認められており、2023年度においては、201名の学生に対し授業料等の減免を実施した。

(2) チューター制度

専任教員が、学生に対し指導助言を行う制度で、教員1人当たり多くとも20人程度の学生を受け持った。チューターによる学生への指導助言の内容は、学習相談、学生生活、進路・就職、心身の健康、国家試験等全般にわたるものであり、引き続き、実施し、学生の要望等を踏まえて改善すべきところがあれば改善していく。

(3) オフィスアワー制度

学生が教員に対し、修学上の相談を研究室でできる制度で、引き続き、教員の都合のよい曜日及び時間を掲示して学生に周知、実施した。

(4) キャリアガイダンス

ヒューマンケア学部看護学科及び幕張ヒューマンケア学部看護学科、理学療法学科では、4年生を対象とした病院説明会を対面にて実施した。また、関連病院を中心とした病院・施設等の見学バスツアーを実施し深谷キャンパスからは看護学科、管理栄養学科の学生、幕張キャンパスからは看護学科、理学療法学科、臨床工学科の学生が参加した。またその他、「就職活動の進め方」、「就活スタートアップ講座」、「就活マナー講座」、「履歴書/ES対策講座」、「面接対策講座」、「小論文対策講座」等をオンデマンドで配信した。

ヒューマンケア学部看護学科では、4年生を対象としたものとして、履歴書作成指導、模擬面接、小論文指導、進路調査及び就職相談を実施した。

幕張キャンパスにおいては、学生面談室を用いて週に1日就職支援ナビゲーターが学生のESや履歴書の添削、模擬面接、小論文の書き方の指導を行った。

(5) 特待生制度

前年度に引き続き、学業成績、人格共に優れた学生に対し、授業料の半額を免除し、学業を奨励する制度である成績優秀者育英制度ならびに特待生制度を実施した。

(6) オリエンテーション

前期後期の最初に学年毎のオリエンテーションや臨地実習のオリエンテーションを行い、学生の便宜を図った。

(7) 補習（補充）授業

定期試験等で学力不足と評価された者及び希望者について、正規の授業時間以外に必要な補習授業を行なった。

(7) 学生食堂の再開（幕張キャンパス）

新型コロナウイルス感染症の蔓延により運営を中止していた学生食堂を、2023年5月より再開した。学生がキャンパス内に滞在しながら授業の合間に昼食がとれるよう学生支援の充実を図った。

9. 主要委員会の活動

(1) 学長の下に置かれる委員会

① 外部評価委員会

本学では、自己点検・評価に関する客観性・妥当性を担保し、教育研究水準の向上を図るため、学外有識者による評価を行うことを目的とした外部評価委員会を、2014年度に設置した。

本委員会は、看護関係者、地域と密接な関係を持ち適切な意見を持つ者、大学関係者等で構成され、幅広い意見を提出していただき、必要な改善を図ってきた。2023年度に関しては、2024年2月16日に開催し、本学が行う自己点検・評価結果の客観性及び妥当性に関する評価並びに学長が必要とする重要事項に関する評価を行い、適切な指導を受けた。

② 国家試験対策委員会

国家試験対策は、国家試験の合格率が大学の評価に直接関わってくることもあり、その重要性に鑑み、6学科となっている現在では、大学全体の部会や委員会から各学科の委員会としてそれぞれの国家試験に対応できる委員会に改めてきた。2023年度も模擬試験の成績不良者への対応、学内補講による学力向上策の推進、学修支援としてチューターによる模擬試験結果の返還、既卒者への学修支援などの対応を実施した。継続的に受験者全員が合格できるよう、低学年次から体系的・計画的な活動を行う。

③ 倫審査委員会

2014年に文部科学省・厚生労働省から出された「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」を踏まえて、必要な教育・研修を実施してきた。そして、各教員から提出された倫理審査申請書について、研究倫理規程に基づき、研究の倫理的妥当性及び科学的合理性に係る事項を中心に、本委員会で適宜適切な審査を行っている。2023年度は、大学全体で計26件の倫理審査および3キャンパス合同で3回の研修会（研究倫理・コンプライアンス・倫理審査委員対象）を実施した。また、学生への倫理教育の実施状況について、各学科のカリキュラムの中で実施していることを調査し、確認した。

④ 図書館運営委員会

2018年度の幕張キャンパス開設に伴う幕張分館の設置に続き、2021年度の沼津キャンパス開設に伴う沼津分館を設置し、現在はそれぞれ運用を行っている。

図書館では、「図書館便り」を発行するとともにコロナ禍で中止となっていた「学生選書ツアーア」を実施した。

また、深谷キャンパスの附属図書館においては、2022年度に開設したラーニングコモンズを新型コロナウイルス感染症の5類移行に併せた運用を行った。ラーニングコモンズについては、可動式の机や椅子、ホワイトボードを利用者が自由な発想で移動させ、さ

ざまなレイアウトに変更して利用できるようにした。幕張キャンパスでは、卒業生の利用規定を定め、次年度も国家試験を受験する卒業生が図書館を活用して学習ができるようにした。また、沼津キャンパスでは2023年度より、夜間開館を開始するとともに、国家試験対策の蔵書を増やす等学生の学習環境の改善を図った。今後も利用者の意見を取り入れながら、更なる充実を図り、学生および教職員に自学自習の場を提供していく。

⑤ 自己点検・評価委員会

毎年、本学の自己点検・評価を実施するとともに、法令によって義務付けられている認証評価の受審への全学的な取り組み体制の中心となる委員会であり、2022年度は、大学機関別認証評価を受審し「大学評価基準に適合」と認定された。2023年度も認証評価の結果も踏まえて、自己点検評価書を作成し公表するなど適切に運営した。

また、2023年度作成した2022年度自己点検評価書においては、2024年度以降の大学機関別認証評価システムの変更点を先取りし、新たな評価基準項目に沿った項目建て・内容に組み替えて作成した。

⑥ 環境・安全衛生委員会

本委員会は、労働安全衛生法で設置を義務付けられている衛生委員会としての機能を中心に、環境問題や安全管理についても委員会として担当している。本委員会では本年度も実施が義務付けられている「ストレスチェック」についても適切に実施した。また、新型コロナウイルスを中心とする感染症予防に関して、学内へのアルコール製剤の配置、正しい換気や手洗いについての周知活動、コロナ禍での施設の使用方法の策定等を実施した。

⑦ 地域連携委員会

2023年度も新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続いたが、適宜関係者と連携を図り情報の共有と発信を行った。また、参加者や教職員の安全を確保するため、感染防止対策を徹底した上で、適宜オンラインも活用しながら徐々に対面で実施できる行事並びに3密を回避できるような企画への参加や情報の発信、ボランティア活動への協力を実施した。

⑧ 学報編集委員会

2023年度も、引き続き学報「とうと」を年2回発行した。編集内容も授業の様子や演習に加え、学内行事や新しい施設の紹介など構成を工夫した他、複数キャンパスに合わせた内容とした。

⑨ 研究センター運営委員会

研究センターの組織体制の整備を着実に進めた。

⑩ 広報委員会

学部学科の増設、新教育センターの開設などに合わせ、これまで以上に、他大学との差別化や大学知名度の向上対策、オープンキャンパスの改善、ホームページ・大学案内の刷新など学生募集向上のための幅広い広報活動に力を入れた。

⑪ 物品調達委員会

2023年度も教育・研究事業のために必要な物品及びサービスを調達する業務を適正に行うために審議検討を行った。

⑫ 防火対策委員会

防火管理規程や危機管理マニュアルによる訓練を実施した。

⑬ 教員組織検討委員会

望ましい教員組織の在り方、教員の採用及び補充計画及び将来構想を踏まえた教員の採用及び育成計画について検討した。

(2) 教授会の下に置かれる委員会等

① 入学試験委員会

本学の入学試験を公正・円滑に行うとともに、質の高い学生を確保することを目的に入学試験の基本方針・実施計画の立案、学生募集に関する活動等幅広い運営を行った。

② 教務委員会

2018 年度からは教育内容等の実情に合わせ、学部ごとの委員会を設置するなど、教育課程、学籍、成績評価、学生の教育指導、学生の臨地実習・臨床実習、その他教務に関する事項について円滑に運営を行なった。また、一方で全学に関わる課題解決のため学長を委員長とした全学的な教務委員会も開催し、各ポリシーの見直しやコロナ禍で有効性が確認できたメディアを利用した授業の今後の在り方等について検討をすすめた。

③ 学生委員会

2018 年度からは実情に合わせ、学部ごとの委員会を設置するなど、チューター制度、生活支援体制、キャリア支援体制、卒業後の支援体制等について企画・運営した。

また、幕張キャンパスに置いては、学生寮の運営に関し、寮生がより生活しやすくなるよう寮生に対し幅広く指導・支援した。

④ 研究・紀要委員会

紀要雑誌への投稿を促し、投稿数 10 題以上を目標としていたが、今年度 3 題と目標に満たなかった。特定研究費への応募 16 件の中から 15 件を採択したが、途中で 3 例の辞退があった。昨年度から懸案事項であった、学科分配型と学科競争型の配分を変更し、学科分配型 6 件、学科競争型 8 件とした。また、特定研究費申請書のフォーマットの検討、評価基準の修正を実施した。学内研究発表会は、沼津キャンパス・幕張キャンパスと合同で開催し、深谷キャンパスは発表者が減少し 3 題の発表となつたが、参加者から多く質問がなされた。次年度は研究発表を促すことはもとより、講演会、研究発表会と研修内容を検討し、発表会の体裁を整えブラッシュアップを図っていく。

⑤ FD 委員会

学生による授業評価及び教員相互の授業参観、研修会などについてオンラインを活用しながら各キャンパスで活動した。

2023 年 8 月には、教員の試験問題の作成力向上を図るために、全キャンパスの教員を対象に作問に関する講習会を 2 日間に渡って開催した。

なお、2024 年度よりこれまでの FD 委員会を FD・SD 委員会と改め、幅広く FD・SD 活動を進めていくこととした。

⑥ ハラスメント対策委員会・ハラスメント防止学部委員会

2018 年度からは実情に合わせ、学部ごとの委員会を設置し、ハラスメントの防止、解決等について検討してきたが、多様なハラスメント事案に対応するため規程を昨年度改定し

た。この改定によりハラスメント対策委員会が事案への迅速な対応を図るとともに、ハラスメント防止学部委員会においてはハラスメントの防止に関する研修・啓発に関するを行うこととした。また、各学科にハラスメント相談員を置き、ハラスメントに関する相談、苦情の解決等を図っており、それぞれ積極的に活動した。

III. 2023 年度（令和 5 年度）決算の概要

2023 年度の決算は、全ての学科で定員未充足となったものの、幕張ヒューマンケア学部臨床工学科と沼津ヒューマンケア学部看護学科（以下、「新学部等」という）の学年進行により、前年度よりも収支が改善し、法人全体としては黒字となっている。以下、決算の内容について詳細を説明する。

1. 資金収支計算書について

(1) 収入の部

- ① 学生生徒等納付金は、定員未充足の学科が複数あったものの、学年進行により収容定員が増えた影響により、前年度比 62,747 千円増の 2,442,896 千円となっている。
- ② 手数料収入のうち、入学検定料収入は志願者数の減少に伴い、前年度比約 18% 減の 14,665 千円となっている。
- ③ 寄付金収入は、外部研究費の資金としての特別寄付金 1,971 千円、その他個人および法人より計 15,100 千円の一般寄付金を受け、前年度同水準の合計 17,071 千円となっている。
- ④ 補助金収入のうち、国庫補助金収入は前年度比 61,485 千円増の 314,546 千円となつたが、これは完成年度を迎えている 4 学科の私立学校等経常費補助金として 184,504 千円、授業料等減免費交付金として 115,081 千円が交付されている。その他、幕張キャンパスの LED 化工事、Wi-Fi 工事として文科省の補助金 14,961 千円が交付された。
- ⑤ 付隨事業収入のうち、補助活動収入は幕張の学生寮費であるが、学生数は減ったものの、昨今のエネルギー費および物価の高騰に伴い寮費を値上げしたことにより、前年度比 5,145 千円増の 52,385 千円となった。
- ⑥ 雑収入は、退職者に伴う退職金財団交付金収入、科研費等の外部資金獲得による間接経費の収入、幕張テクノガーデンの光熱費等（2022 年度）の返還などが主なところであるが、本年度は復籍に伴う過年度学納金 1,950 千円を計上した。
- ⑦ 前受金収入については、全学科が定員未充足となったことや、授業料等減免の影響もあり、前年度比 91,420 千円減の 402,725 千円となった。

(2) 支出の部

- ① 人件費は、教員人件費のうち本務教員は幕張ヒューマンケア学部ならびに沼津ヒューマンケア学部部で欠員補充が進み、前年度比 20,443 千円増の 1,237,855 千円となつた。また、兼務教員は前年度比 11,146 千円増の 92,146 千円となったが、これには社会保険の適用拡大の影響も含まれている。職員人件費については、規模拡大に伴う増員により、前年度比 10,458 千円増の 205,125 千円となった。

- ② 教育研究経費について、全体として経費削減等により予算を下回ってはいるが、前年度比は 84,875 千円の増加となっている。前年度比増加の内訳については、臨地実習関係で、コロナ禍による制限緩和および沼津ヒューマンケア学部の学年進行に伴い、旅費交通費が 7,942 千円、実験実習費が 11,515 千円増加していることに加え、修繕費で 52,553 千円増となっていることが大きな要因である。修繕費については、施設設備の老朽化による各所修繕の増加もあるが、沼津キャンパスの防水工事として 24,200 千円、幕張キャンパスの照明 LED 化工事として 33,866 千円の大規模修繕を実施している。前年度比減少したものとしては、電気代が下がった影響により、光熱水費が前年度比 12,332 千円、予算比 8,345 千円の減少となっているだけである。
- ③ 管理経費について、前年度比で見ると、教育研究経費と同様に光熱水費 6,285 千円の減少があったものの、消耗品費で 2,533 千円、広報費で 4,048 千円、報酬委託手数料で 5,570 千円の増加があり、全体として、12,682 千円（前年度の過年度修正支出を除く）の増加となっている。広報費以外の増加の内訳としては、幕張キャンパス用のショーケース 1,829 千円、サーバーのウィルス感染に伴うフォレンジック調査費用として 4,400 千円などが大きなところである。全体的に新学部等の学年進行により漸増しているが、一時的な支出以外の科目についてはおおむね例年同水準の執行となっている。
- ④ 借入金の返済について、元本は暦の関係により 1 月分の返済が少ない借入があり、前年度比 6,250 千円減の 158,750 千円を返済した。利息については、概ね予算どおり前年度比 960 千円減の 3,809 千円の支出となった。
- ⑤ 施設関係支出について、建物支出は、幕張キャンパスの Wi-Fi 工事で 17,269 千円、沼津キャンパスの消防設備の更新で 2,695 千円などを、構築物支出は、沼津キャンパスのモニュメント作製や深谷キャンパスのウッドデッキ工事 4,150 千円を予算に基づき執行した。予算比 16,208 千円減となっているが、こちらは当初建物支出に計上していた沼津キャンパスの空調更新工事を会計士の指導のもと、設備関係支出に振り替えたためである。
- ⑥ 設備関係支出については概ね予算どおりの執行を行っているが、教育研究用機器備品が予算比 13,150 千円増となっているのは、上述した、沼津キャンパスの空調更新工事 12,100 千円を振り替えたと結果である。
- ⑦ 翌年度繰越支払資金は 677,049 千円となり、前年度繰越支払資金 698,483 千円から△21,433 千円の減少となっている。

2. 事業活動収支計算書（資金収支計算書と共に通の科目を除く。）

(1) 教育活動収支の部

人件費について、新たに 24,081 千円を退職金の引当金として繰り入れた。退職者の引当金を差し引いた退職金は 4,179 千円となる。

教育研究経費および管理経費の内、減価償却額について、教育研究経費では、前年度比 52,905 千円と大きく減少した 243,447 千円となり、前年度末にて償却が完了した機器備品等が多い結果となった。管理経費では、前年度比 891 千円減の 35,582 千円となり、ほぼ前年度と同水準の計上となった。

なお、徴収不能額には、学費未納により除籍となった学生の未収入金額として 1,545 千円を計上した。

教育活動収支は、教育活動収入 2,879,285 千円（前年度比 100,859 千円増）、教育活動支出 2,854,041 千円（前年度比 84,962 千円増）、収支差額 25,243 千円（前年度比 15,897 千円増）となり、学年進行等に伴う改善がみられた。

(2) 教育活動外収支の部

収入は受取利息・配当金が前年度比 421 千円増の 431 千円となったが、これは定期預金の利息 151 千円と奨学金の返済に伴う利息 245 千円が主な内訳である。支出は借入金の利息の返済額 3,809 千円のみであり、借入金の返済が進んだ結果、教育活動外収支差額は前年度比 1,382 千円増の△3,378 千円となった。

(3) 特別収支の部

収入は、外部研究費等にて購入した機器備品や図書の現物寄附 3,414 千円のほか、復籍に伴う過年度学納金の納付による過年度修正額 1,949 千円の合計 5,363 千円となった。支出は、過年度の請求漏れへの支払いによる過年度修正額 22 千円のみとなり、特別収支差額は、5,341 千円の黒字となった。

以上の結果、基本金組入前当年度収支差額は 27,206 千円となり、新学部等の学年進行に伴い前年度比 26,183 千円増と改善し、2 年連続での黒字となった。予算では△80,313 千円の赤字になる見込ではあったが、減価償却費の大幅な減少と各経費の削減、補助金等の収入増により黒字となることができた。基本金組入額は、新たに取得した施設設備および借入金返済に伴う組み入れとして第 1 号基本金に 235,184 千円、第 4 号基本金へ新たに 40,000 千円の組み入れを行った。基本金を含めた当年度収支差額は、△236,986 千円、翌年度繰越収支差額は△2,290,688 千円となった。新学部等の設置に伴い赤字となっていた経常収支差額もようやく黒字に転じたが、全学科で定員割れを起こしている状況ではあるので、黒字の維持と繰越収支差額の黒字化に向けて、定員確保と経費の節減に努めるなど、引き続き経営の改善を図る必要がある。

3. 貸借対照表について

(1) 資産の部

有形固定資産が減価償却等に伴い前年度比 209,718 千円減の 4,612,886 千円、その他の固定資産の差入保証金として、新たに蘇我キャンパスの敷金 13,430 千円を計上した。流動資産は、前年度比 10,455 千円減の 718,815 千円となり、資産の部合計で前年度比 206,744 千円減の 5,396,499 千円となった。

(2) 負債の部

固定負債は長期借入金や未払金の支払により前年度比 158,209 千円減の 691,266 千円、流動負債は主に前受金の減少により全体として 75,741 千円減の 727,391 千円、合計で前年度比 233,951 千円減の 1,418,657 千円となった。

(3) 純資産の部

純資産の部は、固定資産の取得に伴う第 1 号基本金が 235,184 千円増、恒常的に保持すべき資金としての第 4 号基本金が 40,000 千円増、繰越収支差額が 247,977 千円減となり、合計で 27,206 千円増の 3,977,841 千円と微増した。

4. 財務状況について

2023 度の本学の財務状況について、日本私立学校振興・共済事業団にて用いられている財務比率の経年の変化について、主な項目の分析を行った結果は、次のとおりである。

(1) 事業活動収支計算書関係比率

① 人件費比率	54.3% (前年比△ 0.5pt)	[経常収入に占める人件費の割合]
② 人件費依存率	64.0% (前年比 0.0pt)	[学納金に占める人件費の割合]
③ 教育研究経費比率	37.9% (前年比△ 0.2pt)	[経常収入に占める教育研究経費の割合]
④ 管理経費比率	6.8% (前年比 0.2pt)	[経常収入に占める管理経費の割合]
⑤ 基本金組入率	9.5% (前年比 1.0pt)	[収入総額に占める基本金の組入状況]
⑥ 事業活動収支差額比率	0.9% (前年比 0.9pt)	[基本金組入前の収入総額に占める 当年度収支差額の割合。高い値が良い]

※[]内は、「今日の私学財政」の財務比率の解説を簡潔に示す。

(注) 以上の比較では、①②については、前年度ほぼ同水準となり、適正な範囲を維持できている。③④についてはほぼ前年度並みの水準となっている。⑤については、前年度

よりも固定資産の取得が多く微増となった。⑥については、前年度より改善したが、新学部等による学年進行により経常収入が増えたことが大きな要因である。

(2)貸借対照表関係比率

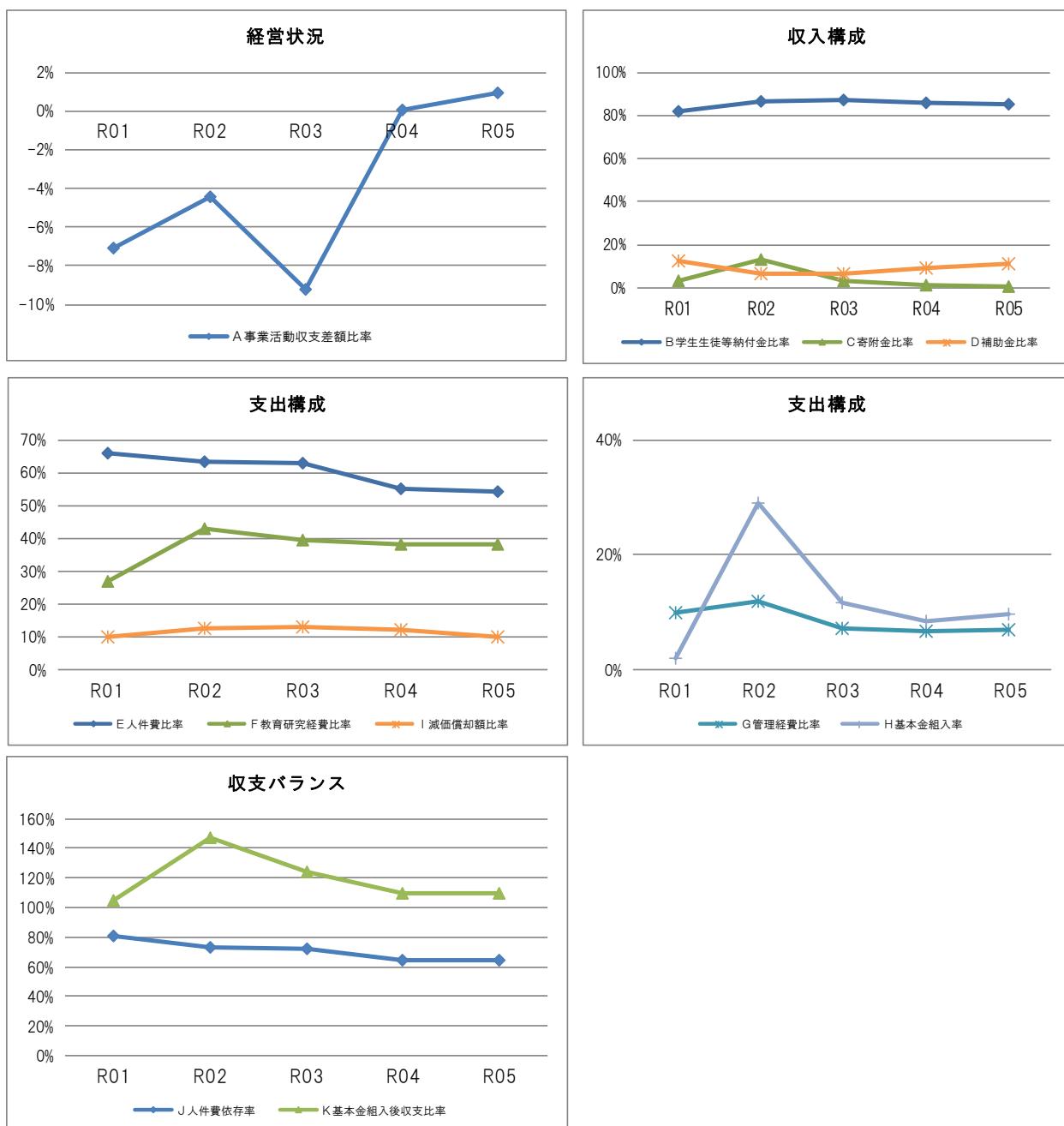
- | | | | |
|-----------|--------|--------------|-----------------------------|
| ① 純資産構成比率 | 73.7% | (前年比 3.2pt) | [自己財源の充実度。高い値が良い] |
| ② 固定比率 | 117.6% | (前年比△ 5.8pt) | [固定資産の純資産に対する割合。
低い値が良い] |
| ③ 流動比率 | 98.8% | (前年比 8.5pt) | [短期的な支払能力の指標。高い値が良い] |

(注) 以上の比較では、各比率とも前年度より改善しており、新学部等の学年進行に伴う経営基盤の安定化が伺える。

(上記を含めた(1)ならびに(2)の比率および経年の変化については、次に記す。)

(1) 事業活動収支計算書関係比率

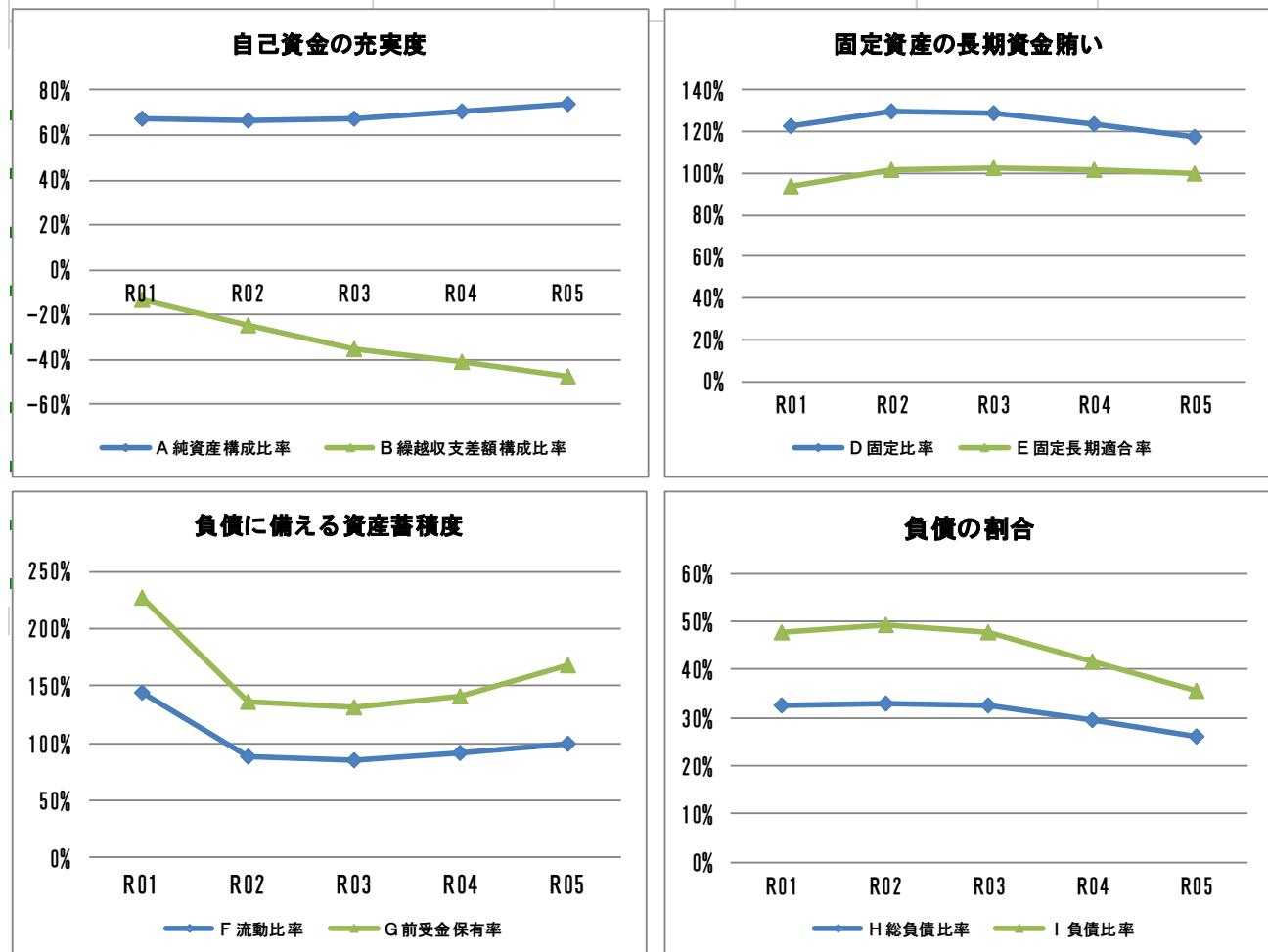
比 率	R01	R02	R03	R04	R05
A 事業活動収支差額比率	-7.1%	-4.4%	-9.2%	0.0%	0.9%
B 学生生徒等納付金比率	82.0%	86.7%	86.9%	85.7%	84.8%
C 寄附金比率	3.4%	13.2%	3.1%	1.3%	0.7%
D 補助金比率	12.4%	6.3%	6.4%	9.2%	10.9%
E 人件費比率	65.9%	63.5%	62.8%	54.8%	54.3%
F 教育研究経費比率	26.7%	43.1%	39.2%	38.2%	37.9%
G 管理経費比率	9.8%	11.9%	7.1%	6.6%	6.8%
H 基本金組入率	2.0%	29.0%	11.7%	8.5%	9.5%
I 減価償却額比率	9.9%	12.6%	12.8%	12.0%	9.8%
J 人件費依存率	80.4%	73.2%	72.3%	64.0%	64.0%
K 基本金組入後収支比率	104.7%	147.0%	123.8%	109.3%	109.5%



(2) 貸借対照表関係

単位：千円

科 目	R01	R02	R03	R04	R05
固定資産	5,236,555	5,430,075	5,078,222	4,873,973	4,677,685
流動資産	1,073,686	801,069	765,078	729,271	718,815
(現金・預金)	1,048,232	779,265	743,644	698,484	677,050
資産の部合計	6,310,240	6,231,145	5,843,300	5,603,244	5,396,500
固定負債	1,299,954	1,145,631	996,842	849,476	691,266
流動負債	744,699	914,382	896,846	803,133	727,392
(前受金)	462,631	569,511	567,270	494,145	402,725
負債の部合計	2,044,653	2,060,013	1,893,688	1,652,609	1,418,658
基本金	5,102,509	5,722,843	6,004,336	6,241,323	6,516,507
繰越収支差額	△ 836,921	△ 1,551,711	△ 2,054,725	△ 2,290,688	△ 2,538,665
負債および純資産の部合計	6,310,240	6,231,145	5,843,300	5,603,244	5,396,500
基本金要組入額（基本金明細表）	6,304,997	6,780,172	6,861,467	6,916,664	6,985,975



資 金 収 支 計 算 書

令和5年 4月 1日から
令和6年 3月 31日まで

学校法人 青淵学園
(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(2,458,005,000)	(2,442,896,700)	(15,108,300)
授 業 料 収 入	1,413,400,000	1,402,481,700	10,918,300
入 学 金 収 入	113,750,000	111,750,000	2,000,000
実 験 実 習 料 収 入	305,525,000	303,375,000	2,150,000
施 設 設 備 資 金 収 入	625,330,000	625,290,000	40,000
手数料収入	(22,075,000)	(22,792,519)	(△ 717,519)
入 学 検 定 料 収 入	15,175,000	14,665,000	510,000
試 験 料 収 入	6,200,000	6,696,000	496,000
証 明 手 数 料 収 入	700,000	1,431,519	△ 731,519
寄付金収入	(5,100,000)	(17,071,000)	(△ 11,971,000)
特 別 寄 付 金 収 入	5,000,000	1,971,000	3,029,000
一 般 寄 付 金 収 入	100,000	15,100,000	△ 15,000,000
補 助 金 収 入	(276,636,000)	(314,546,400)	(△ 37,910,400)
国 庫 补 助 金 収 入	276,636,000	314,546,400	△ 37,910,400
資 産 売 却 収 入	(0)	(0)	(0)
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	(54,000,000)	(52,385,000)	(1,615,000)
補 助 活 動 収 入	54,000,000	52,385,000	1,615,000
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	(406,500)	(431,726)	(△ 25,226)
そ の 他 の 受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	406,500	431,726	△ 25,226
雑 収 入	(12,546,000)	(31,543,446)	(△ 18,997,446)
退 職 金 財 団 交 付 金 収 入	0	13,766,700	△ 13,766,700
そ の 他 の 雜 収 入	12,546,000	15,826,746	△ 3,280,746
過 年 度 修 正 収 入	0	1,950,000	△ 1,950,000
借 入 金 等 収 入	(0)	(0)	(0)
前 受 金 収 入	(421,800,000)	(402,725,000)	(19,075,000)
授 業 料 前 受 金 収 入	201,150,000	189,080,000	12,070,000
入 学 金 前 受 金 収 入	91,250,000	90,000,000	1,250,000
実 験 実 習 料 前 受 金 収 入	42,100,000	39,900,000	2,200,000
施 設 設 備 資 金 前 受 金 収 入	85,800,000	82,000,000	3,800,000
入 稽 費 前 受 金 収 入	1,500,000	1,745,000	△ 245,000
そ の 他 の 収 入	(0)	(294,660,951)	(△ 294,660,951)
前 期 末 未 収 入 金 収 入	0	23,258,752	△ 23,258,752
預 り 金 受 入 収 入	0	260,299,087	△ 260,299,087
立 替 金 回 収 収 入	0	10,488,549	△ 10,488,549
仮 払 金 回 収 収 入	0	614,563	△ 614,563
資 金 収 入 調 整 勘 定	(△ 494,145,000)	(△ 530,606,100)	(36,461,100)
期 末 未 収 入 金	0	36,461,100	36,461,100
前 期 末 前 受 金	△ 494,145,000	△ 494,145,000	0
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	698,483,727	698,483,727	
収 入 の 部 合 計	(3,454,907,227)	(3,746,930,369)	(△ 292,023,142)

(単位 円)

支出の部 科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(1,472,956,300)	(1,549,364,063)	(△ 76,407,763)
教員人件費支出	1,273,611,000	1,330,001,605	△ 56,390,605
職員人件費支出	197,069,000	205,125,169	△ 8,056,169
役員報酬支出	769,000	391,989	377,011
退職金支出	1,507,300	13,845,300	△ 12,338,000
教育研究経費支出	(915,786,200)	(849,161,377)	(66,624,823)
消耗品費支出	49,687,000	47,677,189	2,009,811
光熱水費支出	172,920,000	164,574,064	8,345,936
旅費交通費支出	13,924,000	15,973,016	△ 2,049,016
奨学生費支出	203,320,000	182,237,450	21,082,550
通信運搬費支出	12,159,000	11,147,656	1,011,344
保健衛生費支出	35,229,000	28,646,180	6,582,820
印刷製本費支出	9,416,000	9,351,522	64,478
新聞雑誌費支出	22,180,000	18,094,103	4,085,897
修繕費支出	101,612,700	97,166,510	4,446,190
損害保険料支出	5,688,000	4,456,656	1,231,344
賃借料支出	32,175,000	29,971,442	2,203,558
公租公課支出	0	200	△ 200
諸会費支出	13,154,000	10,404,337	2,749,663
会議費支出	430,000	7,357	422,643
実験実習費支出	39,312,000	38,761,905	550,095
報酬・委託・手数料支出	179,240,000	164,586,184	14,653,816
学生諸費支出	650,000	367,985	282,015
行事費支出	8,935,500	9,210,644	△ 275,144
雑費支出	15,754,000	16,526,977	△ 772,977
管理経費支出	(169,266,700)	(160,546,651)	(8,720,049)
消耗品費支出	10,183,000	10,008,760	174,240
光熱水費支出	29,800,000	25,475,712	4,324,288
旅費交通費支出	6,890,500	6,552,794	337,706
車両燃料費支出	450,000	211,914	238,086
福利費支出	190,000	0	190,000
通信運搬費支出	6,528,000	7,208,611	△ 680,611
保健衛生費支出	4,834,000	4,130,974	703,026
印刷製本費支出	8,139,000	8,135,190	3,810
出版物費支出	180,000	12,450	167,550
修繕費支出	9,096,000	7,945,279	1,150,721
損害保険料支出	665,000	0	665,000
賃借料支出	1,312,000	706,097	605,903
公租公課支出	880,000	855,900	24,100
広報費支出	32,700,000	30,220,124	2,479,876
諸会費支出	330,000	366,000	△ 36,000
慶弔慰労費支出	440,000	343,000	97,000
会議費支出	780,000	258,860	521,140
涉外費支出	1,721,200	997,842	723,358
報酬・委託・手数料支出	53,388,000	56,229,204	△ 2,841,204
過年度修正支出	0	22,022	△ 22,022
雑費支出	760,000	571,918	188,082
私立大学等経常費補助金返還金支出	0	294,000	△ 294,000
借入金等利息支出	(3,943,744)	(3,809,941)	(133,803)
借入金利息支出	3,943,744	3,809,941	133,803
借入金等返済支出	(158,750,000)	(158,750,000)	(0)
借入金返済支出	158,750,000	158,750,000	0
施設関係支出	(44,889,000)	(28,680,107)	(16,208,893)
建物支出	41,097,000	20,380,107	20,716,893

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
構 築 物 支 出	3,792,000	8,300,000	△ 4,508,000
設備関係支出	(25,627,000)	(37,217,092)	(△ 11,590,092)
教育研究用機器備品支出	12,587,000	25,737,053	△ 13,150,053
管理用機器備品 支 出	3,340,000	2,831,722	508,278
図 書 支 出	9,700,000	8,648,317	1,051,683
資産運用支出	(0)	(0)	(0)
その他の支出	(117,952,744)	(398,251,798)	(△ 280,299,054)
前期末未払金支払支 出	104,452,744	104,796,604	△ 343,860
預り金支払支 出	0	265,408,744	△ 265,408,744
前 払 金 支 払 支 出	0	4,181,600	△ 4,181,600
立 替 金 支 払 支 出	0	10,319,887	△ 10,319,887
仮 払 金 支 払 支 出	0	114,563	△ 114,563
差 入 保 証 金 支 出	13,500,000	13,430,400	69,600
[予 備 費]	(0)		5,000,000
	5,000,000		5,000,000
資金支出調整勘定	(△ 140,000,000)	(△ 115,900,422)	(△ 24,099,578)
期 末 未 払 金	△ 140,000,000	△ 111,709,332	△ 28,290,668
前期末 前払金	0	△ 4,191,090	4,191,090
翌年度繰越支払資金	680,735,539	677,049,762	3,685,777
支出の部 合 計	(3,454,907,227)	(3,746,930,369)	(△ 292,023,142)

事業活動収支計算書

令和5年 4月 1日から
令和6年 3月 31日まで

学校法人 青淵学園
(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部		学生生徒等納付金	(2,458,005,000)	(2,442,896,700)	(15,108,300)
		授業料	1,413,400,000	1,402,481,700	10,918,300
		入学金	113,750,000	111,750,000	2,000,000
		実験実習料	305,525,000	303,375,000	2,150,000
		施設設備資金	625,330,000	625,290,000	40,000
		手数料	(22,075,000)	(22,792,519)	(△ 717,519)
		入学検定料	15,175,000	14,665,000	510,000
		試験料	6,200,000	6,696,000	△ 496,000
		証明手数料	700,000	1,431,519	△ 731,519
		寄付金	(5,100,000)	(17,071,000)	(△ 11,971,000)
		特別寄付金	5,000,000	1,971,000	3,029,000
		一般寄付金	100,000	15,100,000	△ 15,000,000
		経常費等補助金	(276,636,000)	(314,546,400)	(△ 37,910,400)
		国庫補助金	276,636,000	314,546,400	△ 37,910,400
		付随事業収入	(54,000,000)	(52,385,000)	(1,615,000)
		補助活動収入	54,000,000	52,385,000	1,615,000
		雑収入	(12,546,000)	(29,593,446)	(△ 17,047,446)
		退職金財団交付金収入	0	13,766,700	△ 13,766,700
		その他の雑収入	12,546,000	15,826,746	△ 3,280,746
		教育活動収入計	(2,828,362,000)	(2,879,285,065)	(△ 50,923,065)
教育活動収支		科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	(1,472,956,300)	(1,563,779,871)	(△ 90,823,571)
		教員人件費	1,273,611,000	1,330,001,605	△ 56,390,605
		職員人件費	197,069,000	205,125,169	△ 8,056,169
		役員報酬	769,000	391,939	377,011
		退職給与引当金繰入額	0	24,081,808	△ 24,081,808
		退職金	1,507,300	4,179,300	△ 2,672,000
		教育研究経費	(1,220,538,840)	(1,092,608,504)	(127,930,336)
		消耗品費	49,687,000	47,677,189	2,009,811
		光熱水費	172,920,000	164,574,064	8,345,936
		旅費交通費	13,924,000	15,973,016	△ 2,049,016
		奨学生費	203,320,000	182,237,450	21,082,550
		通信運搬費	12,159,000	11,147,656	1,011,344
		保健衛生費	35,229,000	28,646,180	6,582,820
		印刷製本費	9,416,000	9,351,522	64,478
		新聞雑誌費	22,180,000	18,094,103	4,085,897
		修繕費	101,612,700	97,166,510	4,446,190
		損害保険料	5,688,000	4,456,656	1,231,344
		賃借料	32,175,000	29,971,442	2,203,558
		公租公課	0	200	△ 200
		諸会費	13,154,000	10,404,337	2,749,663
		会議費	430,000	7,357	422,643
		実験実習費	39,312,000	38,761,905	550,095
		報酬・委託・手数料	179,240,000	164,586,184	14,653,816
事業活動支出の部		学生諸費	650,000	367,985	282,015
		行事費	8,935,500	9,210,644	△ 275,144
		減価償却額	304,752,640	243,447,127	61,305,513
		雜費	15,754,000	16,526,977	△ 772,977
		管理経費	(206,642,970)	(196,107,521)	(10,535,449)
		消耗品費	10,183,000	10,008,760	174,240
		光熱水費	29,800,000	25,475,712	4,324,288
		旅費交通費	6,890,500	6,552,794	337,706
		車両燃料費	450,000	211,914	238,086
		福利費	190,000	0	190,000
		通信運搬費	6,528,000	7,208,611	△ 680,611
		保健衛生費	4,834,000	4,130,974	703,026
		印刷製本費	8,139,000	8,135,190	3,810
		出版物費	180,000	12,450	167,550
		修繕費	9,096,000	7,945,279	1,150,721
		損害保険料	665,000	0	665,000

(単位 円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動支出の部	賃 借 料	1,312,000	706,097	605,903
	公 租 公 課	880,000	855,900	24,100
	広 報 費	32,700,000	30,220,124	2,479,876
	諸 会 費	330,000	366,000	△ 36,000
	慶弔慰労費	440,000	343,000	97,000
	会 議 費	780,000	258,860	521,140
	涉 外 費	1,721,200	997,842	723,358
	報酬・委託・手数料	53,388,000	56,229,204	△ 2,841,204
	減 価 償 却 額	37,376,270	35,582,892	1,793,378
	雑 費	760,000	571,918	188,082
	私立大学等経常費補助金返還金	0	294,000	△ 294,000
	徴収不能額等	(0)	(1,545,910)	(△ 1,545,910)
	徴 収 不 能 額	0	1,545,910	△ 1,545,910
	教育活動支出計	(2,900,138,110)	(2,854,041,806)	(46,096,304)
	教育活動収支差額	(△ 71,776,110)	(25,243,259)	(△ 97,019,369)
教育活動外収支の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	受取利息・配当金	(406,500)	(431,726)	(△ 25,226)
	その他の受取利息・配当金	406,500	431,726	△ 25,226
	その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
	教育活動外収入計	(406,500)	(431,726)	(△ 25,226)
	科 目	予 算	決 算	差 異
	借入金等利息	(3,943,744)	(3,809,941)	(133,803)
	借 入 金 利 息	3,943,744	3,809,941	133,803
	その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
	教育活動外支出計	(3,943,744)	(3,809,941)	(133,803)
	教育活動外収支差額	(△ 3,537,244)	(△ 3,378,215)	(△ 159,029)
	経常収支差額	(△ 75,313,354)	(21,865,044)	(△ 97,178,398)
	科 目	予 算	決 算	差 異
特別収支の部	資産売却差額	(0)	(0)	(0)
	その他の特別収入	(0)	(5,363,928)	(△ 5,363,928)
	現 物 寄 付	0	3,414,024	△ 3,414,024
	過年度修正額	0	1,949,904	△ 1,949,904
	特別収入計	(0)	(5,363,928)	(△ 5,363,928)
	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産処分差額	(0)	(0)	(0)
	その他の特別支出	(0)	(22,022)	(△ 22,022)
	過年度修正額	0	22,022	△ 22,022
	特別支出計	(0)	(22,022)	(△ 22,022)
	特別収支差額	(0)	(5,341,906)	(△ 5,341,906)
	[予 備 費]	5,000,000		5,000,000
	基本金組入前当年度収支差額	(△ 80,313,354)	(27,206,950)	(△ 107,520,304)
	基本金組入額合計	(△ 288,013,000)	(△ 275,184,037)	(△ 12,828,963)
	当年度収支差額	(△ 368,326,354)	(△ 247,977,087)	(△ 120,349,267)
	前年度繰越収支差額	(△ 2,290,688,123)	(△ 2,290,688,123)	(0)
	基本金 取崩額	(0)	(0)	(0)
	翌年度繰越収支差額	(△ 2,659,014,477)	(△ 2,538,665,210)	(△ 120,349,267)
	(参考)			
	事業活動収入計	(2,828,768,500)	(2,885,080,719)	(△ 56,312,219)
	事業活動支出計	(2,909,081,854)	(2,857,873,769)	(51,208,085)

貸借対照表

令和6年 3月31日

学校法人 青淵学園
(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	(4,677,684,729)	(4,873,973,221)	(△ 196,288,492)
有形 固定 資産	(4,612,886,329)	(4,822,605,221)	(△ 209,718,892)
土 地	1,295,609,722	1,295,609,722	0
建 物	2,857,249,033	3,003,676,387	△ 146,427,354
構 築 物	16,574,035	10,040,065	6,533,970
教育研究用機器備品	213,205,974	292,111,094	△ 78,905,120
管理用機器備品	5,212,888	4,781,840	431,048
図 書	225,034,677	216,386,113	8,648,564
特 定 資 産	(0)	(0)	(0)
その他の固定資産	(64,798,400)	(51,368,000)	(13,430,400)
差 入 保 証 金	14,798,400	1,368,000	13,430,400
長 期 性 預 金	50,000,000	50,000,000	0
流動資産	(718,815,166)	(729,270,845)	(△ 10,455,679)
現 金 預 金	677,049,762	698,483,727	△ 21,433,965
未 収 入 金	37,560,807	25,904,369	11,656,438
前 払 金	4,181,600	4,191,090	△ 9,490
立 替 金	22,997	191,659	△ 168,662
仮 払 金	0	500,000	△ 500,000
資産の部合計	(5,396,499,895)	(5,603,244,066)	(△ 206,744,171)
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	(691,266,106)	(849,475,738)	(△ 158,209,632)
長 期 借 入 金	594,575,000	765,825,000	△ 171,250,000
長 期 未 払 金	2,865,500	4,240,940	△ 1,375,440
退職給与引当金	93,825,606	79,409,798	14,415,808
流動負債	(727,391,791)	(803,133,280)	(△ 75,741,499)
短 期 借 入 金	171,250,000	158,750,000	12,500,000
未 払 金	113,084,772	104,796,604	8,288,168
前 受 金	402,725,000	494,145,000	△ 91,420,000
預 り 金	40,332,019	45,441,676	△ 5,109,657
負債の部合計	(1,418,657,897)	(1,652,609,018)	(△ 233,951,121)
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	(6,516,507,208)	(6,241,323,171)	(275,184,037)
第 1 号 基本金	6,316,507,208	6,081,323,171	235,184,037
第 4 号 基本金	200,000,000	160,000,000	40,000,000
繰越収支差額	(△ 2,538,665,210)	(△ 2,290,688,123)	(△ 247,977,087)
翌年度繰越収支差額	△ 2,538,665,210	△ 2,290,688,123	△ 247,977,087
純資産の部合計	(3,977,841,998)	(3,950,635,048)	(27,206,950)
負債及び純資産の部合計	(5,396,499,895)	(5,603,244,066)	(△ 206,744,171)

注記 1. 重要な会計方針

(1) 引当金計上基準

・徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見積額を計算し、徴収不能引当金として計上している。

・退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額155,625,600円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

2,373,088,885円

0円

4. 徴収不能引当金の合計額

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額:

669,468,006円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資産を有しており該当しない